

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月27日

**【事業年度】** 第13期(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

**【会社名】** 東和フードサービス株式会社

**【英訳名】** TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岸野 禎 則

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-5843-7666

**【事務連絡者氏名】** 管理本部部長 中野 章 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-5843-7666

**【事務連絡者氏名】** 管理本部部長 中野 章 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高	(千円)	11,727,495	11,415,521	10,153,050	9,542,489	10,013,287
経常利益	(千円)	704,451	386,056	281,490	297,451	542,030
当期純利益	(千円)	352,542	126,176	75,609	32,820	210,306
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	673,341	673,341	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	(株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額	(千円)	3,449,506	3,516,479	3,537,721	3,538,127	3,712,507
総資産額	(千円)	7,570,351	7,507,763	7,279,624	7,502,580	7,527,869
1株当たり純資産額	(円)	1,686.79	1,722.51	1,735.64	1,735.98	1,821.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	17.50 (10.00)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	172.33	61.86	37.09	16.10	103.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	171.54	61.57			
自己資本比率	(%)	45.5	46.8	48.6	47.2	49.3
自己資本利益率	(%)	10.7	3.6	2.1	0.9	5.8
株価収益率	(倍)	13.6	28.9	49.0	81.6	15.8
配当性向	(%)	14.5	40.4	47.2	93.1	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	918,771	401,911	673,604	581,857	994,123
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	726,007	409,721	75,332	222,263	24,281
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,514	50,156	408,083	154,177	500,841
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,237,528	1,179,562	1,369,751	1,575,168	2,092,732
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	417 (743)	406 (688)	354 (663)	302 (666)	291 (783)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は準社員(パート・アルバイト)の年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を記載しております。

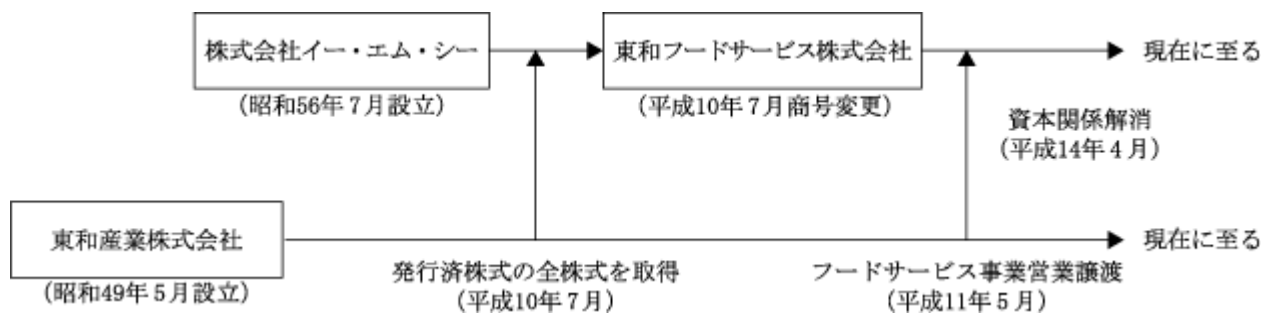
## 2 【沿革】

### 1 当社の前身及び形式上の存続会社に係る沿革

当社は、パチンコパーラーなどの運営を行っている東和産業株式会社よりフードサービス部門の営業を譲受け、平成11年5月に東和フードサービス株式会社として営業活動を開始しております。

東和産業株式会社のフードサービス事業は、昭和49年6月にカフェ事業を開始したのを皮切りに昭和58年3月に若者をターゲットとしたカジュアルレストラン「ダッキーダック」の第1号店を開店、平成5年4月に現在の「スパゲッティ食堂ドナ」の第1号店を開店し、フードサービス事業を拡大しております。

同社は、フードサービス事業のさらなる拡大に向け同事業を分離することとし、平成10年7月に休業状態にあった形式上の受皿会社である株式会社イー・エム・シー(昭和56年7月10日設立)の全発行済株式を取得し、商号を東和フードサービス株式会社に変更したうえで、フードサービス事業の営業譲渡を実施し、当社は平成11年5月1日に営業活動を開始しております。



### 2 (参考情報)当社の前身である東和産業株式会社に係る沿革

昭和49年5月	東和産業株式会社を設立
昭和49年6月	「コーヒーハウス」第1号店を銀座に開店
昭和51年9月	「ぱすたかん」第1号店を開店
昭和54年11月	東京都墨田区に「両国工場」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーにおける製造を開始
昭和58年3月	「ダッキーダック」第1号店を開店
昭和59年3月	駅ビルへの初出店となる「ダッキーダック」松戸店を開店
昭和61年3月	東京都江東区に「深川センター」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーの一貫生産体制を確立
平成5年4月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」第1号店を渋谷に開店
平成8年4月	高級喫茶店「銀座七丁目椿屋珈琲店」を銀座に開店

## 3 当社が営業を開始した以降の沿革

平成11年5月	東和産業株式会社のフードサービス部門の営業譲受により、当社が営業を開始
平成12年11月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」から「スパゲッティ屋ドナ」に屋号を変更・統一
平成14年2月	横浜市戸塚区にセントラルキッチン「戸塚カミサリー」を新設し、ソース及びドレッシングの自社生産力強化とスパゲッティ生麺の本格的自社生産体制を確立
平成14年6月	業容拡大につき、本社事務所を東京都中央区銀座二丁目に移転
平成16年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年8月	東京都千代田区に自社ビルを建設し、「ダッキーダック日比谷店」および「椿屋珈琲店日比谷離れ」を開設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	非連結子会社 T F S デザイン株式会社設立
平成21年7月	本社事務所を東京都港区新橋三丁目に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び非連結子会社1社で構成されており、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という方針に基づいた営業活動を行っております。

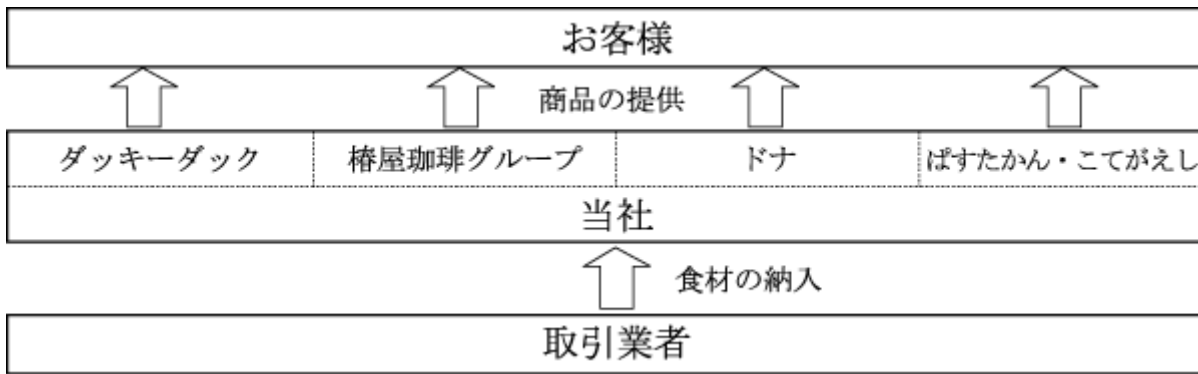
そして、「カフェカンパニー」（「椿屋珈琲グループ」と「ダッキーダック」）、及び「ダイニングカンパニー」（「スパゲッティ食堂ドナ」と「創作お好み焼き ばすたかん・こてがえし」）を1都3県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)において展開しております。

当社の展開する店舗は全て直営店であり、フランチャイズ展開は行っておりません。各業態の特徴は下記のとおりであります。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

部門	特徴	店舗数
椿屋珈琲グループ	椿屋珈琲店グループを中心とした高級喫茶を展開し、非（脱）日常的な古きよき時代の雰囲気の中で、美味しく香り高い珈琲と良質のケーキ・スイーツを楽しみ、ゆとりとくつろぎの場を提供しております。	32店
ダッキーダック部門	お洒落なライトフード、ケーキ、スイーツを提供するカフェ業態。併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキを提供しております。「不思議の国のアリス」をテーマにした「アリスカフェ」や「ローズガーデン」をテーマにした「ガーデンカフェ」へのテーマリニューアルを実施、展開しております。	31店
カフェカンパニー計		63店
ドナ部門	自社製麺とソースで調理する自慢のスパゲッティに加え、グループで楽しめるピッツァも提供し、お客様が1人でもグループでも入りやすく、明るくて楽しい雰囲気のスパゲッティ専門店として展開しております。	31店
ばすたかん・こてがえし部門	「共食とセルフクッキングの楽しさ」をコンセプトに、手軽な価格でごちそう感のあるお好み焼きメニューを提供しております。江戸をテーマにしたお好み焼き「こてがえし」への業態変更、及び立地地域の歴史をテーマにした店舗へのテーマリニューアルを実施、展開しております。	17店
その他	自社製ソース・ドレッシング・ケーキなど自社製品の外販等を行っております。 なお、「プロント」をフランチャイジーとして4店舗運営しております。	4店
ダイニングカンパニー計		52店
合計店舗数		115店

(注) 店舗数は平成24年4月30日現在で記載しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291 (783)	32.4	7.6	4,328,080

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における外食業界は、東日本大震災の影響等による需要の減少からは徐々に回復の兆しがみられるものの、デフレ経済下、消費者の節約志向は依然継続し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、当社は「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」を具現化するため、以下の施策に取り組んでまいりました。

一店舗ごとにテーマを設定、内装、メニュー、食器、ユニフォームに至るまで一つのテーマでまとめあげた店舗創り（テーマリニューアル）に注力いたしました。

「ぱすたかん」では、江戸をテーマにしたお好み焼き「こてがえし」への業態変更、及び立地地域の歴史をテーマにした店舗への改装を12店舗実施いたしました。「ダッキーダック」では、「不思議の国のアリス」をテーマにした「アリスカフェ」への改装を2店舗、「ローズガーデン」をテーマにした「ガーデンカフェ」への改装を2店舗実施するなど、当事業年度はテーマリニューアルを18店舗実施いたしました。

なお、テーマリニューアルは、今後も積極的に推進する計画で、平成24年5月に「浦和ぱすたかん」（浦和パルコ5階）、6月に「イタリアンダイニング三鷹ドナ」（アトレヴィ三鷹5階）を改装オープンいたしました。

商品・販売促進面では、テーマリニューアル店限定のメニューとして、「アリスカフェ」では、「スイーツプレート」や「懐中時計のドリア」などを、「ぱすたかん」では立地に因んだ創作お好み焼き・もんじゃ焼きなど独創的なメニューの開発に注力いたしました。

また、四季を八季に分けた、季節の変化にきめ細かく対応した季節感溢れるフェアや「シーズンケーキ」の販売、スパゲッティ食堂ドナ、ダッキーダックでのスパゲッティの3サイズ（M、Lは同価格、Sは100円お引きいたします）の提供などを実施しております。

さらに、ファンづくりの一環として継続開催しております「子供パティシェ教室」や「珈琲教室」には、毎回、多数のお申し込みをいただき好評を博しております。

組織運営面では、店舗運営の効率化を図るため、下期よりカンパニー制を導入、「カフェカンパニー」（「椿屋珈琲グループ」と「ダッキーダック」を統括）、及び「ダイニングカンパニー」（「スパゲッティ食堂ドナ」と「創作お好み焼き ぱすたかん・こてがえし」を統括）による運営を行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、節電、及びローコストオペレーションへの取り組み等により、経費削減を進めたことから、売上高に対する比率は前年同期の70.0%から67.4%へ低下いたしました。

なお、当社を含めた東和ジェイズグループの活動として、（ ）東日本大震災への義援金募金は、お客様からお預かりした義援金と当グループからの義援金を合わせて総額35百万円を震災と原子力発電所事故とが重なり厳しい状況下にある福島県に送金、特に被災した多くの児童の「健全育成と教育環



境整備」にご活用いただくようお願いいたしました。( ) 昨年夏の節電への各種の対応をきっかけに、グループ全体で「総合サービス企業の節電活動における水平展開」として、節電に対する様々な取り組みを行ってまいりました。その結果、平成23年度「省エネ大賞(主催:財団法人省エネルギーセンター、後援:経済産業省)省エネ事例部門」において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。省エネは、中長期的な経営課題として、設備・運用の両面で推進してまいります。

以上の結果、売上高は100億13百万円(前期比4.9%増)、営業利益は5億56百万円(前期比75.3%増)、経常利益は5億42百万円(前期比82.2%増)、当期純利益は2億10百万円(前期比6.4倍)となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりであります。

#### <カフェカンパニー>

##### 『椿屋珈琲グループ』(期末店舗数32店舗、増減なし)

椿屋に代表される高級喫茶は、“和”大正ロマンをテーマにした内装・雰囲気・商品・接客サービスが一体となり、「非(脱)日常的な古きよき時代の雰囲気の中で、美味しく香り高い珈琲と良質のケーキ・スイーツを楽しみ、ゆとりとくつろぎの60分を過ごす」を提供しております。

当事業年度の売上高は、27億62百万円(前期比10.0%増)となりました。

##### 『ダッキーダック部門』(期末店舗数31店舗、2店舗減少)

“カフェ”お洒落なライトフード、ケーキ、スイーツを提供。併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキに相性の良い飲み物を提案する「ケーキセット」や、「スイーツディナー」を販売しております。

「不思議の国のアリス」をテーマにした「アリスカフェ」や「ローズガーデン」をテーマにした「ガーデンカフェ」へのテーマリニューアルを実施し、お客様への訴求力を高めております。

当事業年度の売上高は、30億85百万円(前期比1.8%増)となりました。

#### <ダイニングカンパニー>

##### 『ドナ部門』(期末店舗数31店舗、3店舗減少)

「スパゲッティ食堂」をコンセプトに、夜はワイン、ビールを傾けながら、美味しい自社製生麺のスパゲッティを楽しんでいただいております。

同価格による3サイズ(S,M,L)の提供、さらにSサイズは「100円お引きいたします」の訴求は、お客様のニーズに合ったサイズを自由にお選びいただける商品提供としてご好評いただいております。

売上高は、23億13百万円(前期比2.2%減)となりました。

##### 『ぱすたかん・こてがえし部門』(期末店舗数17店舗、増減なし)

「共食とセルフクッキングの楽しさ」をコンセプトに、手軽な価格でごちそう感のあるお好み焼きメニューを提供しております。

江戸をテーマにしたお好み焼き「こてがえし」への業態変更、及び立地地域の歴史をテーマにした店舗へのテーマリニューアルを実施し、立地に因んだ創作お好み焼き・もんじゃ焼きなど独

創的なメニューを取り揃え、ゆっくりお酒も楽しんでいただける店として、お客さまにご利用いただいております。

売上高は、11億69百万円（前期比6.3%増）となりました。

<その他>

自社製ソース・ドレッシング・ケーキなどの外販の他、「プロント」4店舗（1店舗増）の運営を行っております。

売上高は、6億82百万円（前期比27.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億92百万円で前事業年度末に比較して5億17百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億94百万円（前年同期比70.9%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億49百万円、減価償却費が4億62百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、24百万円（前年は2億22百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が4億87百万円あったことに対し、有形固定資産の取得による支出が4億37百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比224.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が8億98百万円あったことに対し、社債の発行による収入が3億44百万円、長期借入れによる収入が3億円あったこと等によるものであります。

## 2 【店舗数・生産・仕入・販売等の状況】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、生産実績は製品別、仕入実績は品目別、販売実績は部門別に記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
自社製フレッシュケーキ	441,317	111.2
スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング	548,477	112.0
合計	989,795	111.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
	仕入金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料	469,182	122.5
乳製品	278,167	98.2
缶詰・調味料 加工食材・穀類	625,016	106.6
畜肉・鶏卵 水産・加工品	425,409	97.0
野菜・果物	368,857	95.1
その他	124,378	107.5
合計	2,291,011	104.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
椿屋珈琲グループ	東京都	2,197,410	107.1
	神奈川県	317,344	134.8
	埼玉県	53,168	110.6
	千葉県	194,270	110.4
小計		2,762,193	110.0
ダッキーダック	東京都	1,795,852	101.1
	神奈川県	364,778	87.8
	埼玉県	453,835	125.2
	千葉県	471,341	98.8
小計		3,085,808	101.8
ドナ	東京都	1,490,248	96.7
	神奈川県	342,125	103.1
	埼玉県	336,463	109.6
	千葉県	144,265	78.1
小計		2,313,102	97.8
ぱすたかん・こてがえし	東京都	611,760	113.8
	神奈川県	363,479	99.8
	埼玉県	139,359	99.1
	千葉県	54,902	95.4
小計		1,169,501	106.3
その他	東京都	545,924	138.6
	神奈川県	136,757	97.4
小計		682,682	127.7
合計	東京都	6,641,197	105.4
	神奈川県	1,524,484	102.5
	埼玉県	982,826	114.5
	千葉県	864,779	96.6
総合計		10,013,287	104.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキーダックには、アリスカフェ・ダッキーダックカフェ・カフェダッキーダックおよびケーキショップを含んでおります。

(4) 地域別店舗数及び客席数の状況

		当事業年度 (平成24年4月30日現在)		
		期末店舗数(店)	前期末比増減	客席数(席)
椿屋珈琲グループ	東京都	23	1	1,702
	神奈川県	4	1	328
	埼玉県	1		42
	千葉県	4		190
小計		32		2,262
ダッキーダック	東京都	16	1	1,210
	神奈川県	5	1	396
	埼玉県	5		333
	千葉県	5		384
小計		31	2	2,323
ドナ	東京都	18	1	948
	神奈川県	6	1	301
	埼玉県	5		268
	千葉県	2	1	126
小計		31	3	1,643
ぱすたかん・こてがえし	東京都	8		497
	神奈川県	6		418
	埼玉県	2		118
	千葉県	1		72
小計		17		1,105
その他	東京都	3	1	247
	神奈川県	1		114
小計		4	1	361
合計	東京都	68	1	4,618
	神奈川県	22	2	1,557
	埼玉県	13		761
	千葉県	12	1	780
総合計		115	4	7,716

(注) ダッキーダックには、アリスカフェ・ダッキーダックカフェ・カフェダッキーダックおよびダッキーダックケーキショップを含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

競合他社との差異化により優位性を高める高付加価値経営を基に、「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」を最重要経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

#### テーマリニューアル

一店舗ごとにテーマを設定、内装、ユニフォーム、食器、メニューに至るまで、テーマ性を追求した店創り（テーマリニューアル）により、競合他社との差異化を図り、消費者ニーズの多様化に対応してまいります。「ぱすたかん・こてがえし」に続き、「スパゲッティ食堂ドナ」を中心としたテーマリニューアルを進めてまいります。

#### 店舗厨房設備・作業の効率化

店舗の厨房を中心に設備機器・作業の見直し等を実施し、新規出店・改装時のイニシャルコストの低減及び調理の作業性向上を図り、店舗の効率化をさらに進めてまいります。

#### ローコストオペレーション

パート・アルバイトの採用、教育、訓練を強化し、カンパニー制による効率化を推進すると共に、当社の強みである内製化率を高め、FLコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比の低減を目指します。

#### 省エネ対策

全社を挙げて取り組んできた省エネ対策（照明のLED化、省エネマニュアルの作成・実践等）に加えて、エアコン室外機への散水、デマンド監視装置の導入・拡大、設備の適温管理、冷凍・冷蔵庫内の食材在庫の見直し等きめ細かな対策を実施し、省エネ効果をさらに高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年4月30日）現在において当社が判断したものであります。

##### 食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、輸入食材については可能な限り担当者が産地を訪れて状況確認し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、鳥インフルエンザ問題に代表されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達不安や食材価格の高騰などが起こり、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキを製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 自然災害のリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 店舗の賃借物件への依存に係るリスク

当社の大部分の店舗は、賃借しております。賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が平成24年4月期末で、それぞれ、5億51百万円、15億55百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 減損会計に係るリスク

当社において、今後経営環境の変化により、店舗の収益性が悪化し、固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年4月30日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、第5経理の状況 1財務諸表等の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社の財務諸表作成において、損益または資産の評価等に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度		当事業年度		増減額
	平成23年4月期	構成比	平成24年4月期	構成比	
現金及び預金	1,575,168	21.0%	2,092,732	27.8%	517,563
有形固定資産	2,966,910	39.5%	2,510,124	33.3%	456,786
土地	1,257,487		1,118,599		138,888
投資その他の資産	2,378,155	31.7%	2,306,898	30.6%	71,256
差入保証金	580,069		551,412		28,657
敷金	1,573,628		1,555,618		18,009
長期借入金	1,926,216	25.7%	1,330,486	17.7%	595,730
1年内	574,300		324,160		250,140
1年超	1,351,916		1,006,326		345,590
資本金	673,341	9.0%	673,341	8.9%	
資本準備金	683,009	9.1%	683,009	9.1%	
利益剰余金	2,202,250	29.4%	2,376,890	31.6%	174,639

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 投資資金の確保と財政状態の改善に向けた取り組みについて

当社の資金需要はそのほとんどが新規出店と既存店改装のための設備投資資金であり、営業開始より当事業年度までは、これを主に、営業活動の結果得られた資金、金融機関からの借入金及び公募増資によって調達した資金によって賄いました。

今後についても、通常ベースの新規出店と既存店改装は、営業活動によって得られる資金によって賄う方針であります。製造設備の拡充や、計画外で大型出店を実施するとの判断に至った場合には、金融機関からの借入または資本市場からの直接資金の調達によって、必要資金の確保を進めていきたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、総額4億64百万円（敷金・保証金を含み、他にリース契約高で1億7百万円）の設備投資を実施いたしました。

この金額には、2店舗の新規出店、18店舗のテーマリニューアルおよび工場用地の取得を含んでおりません。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当事業年度において、重要な設備で売却または除却したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却年月	減少客席数
有楽町駅前ビルディング持分 (東京都千代田区)	土地	318,487	平成23年8月	
有楽町駅前ビルディング持分 (東京都千代田区)	建物	167,732	平成23年8月	
ドナアトレヴィ三鷹店 (東京都三鷹市)	店舗設備	709	平成24年4月	43席
ダッキーダック有楽町店 (東京都千代田区)	店舗設備	2,187	平成23年10月	
ダッキーダックミロード店 (東京都新宿区)	店舗設備	827	平成24年1月	
ぱすたかん市川店 (千葉県市川市)	店舗設備	676	平成24年4月	
ぱすたかんミロード店 (東京都新宿区)	店舗設備	620	平成23年11月	
ぱすたかん府中店 (東京都府中市)	店舗設備	576	平成24年3月	
ぱすたかん渋谷本店 (東京都渋谷区)	店舗設備	576	平成23年7月	
ドナ海浜幕張店 (千葉県千葉市美浜区)	店舗設備	(注2)	平成23年5月	68席
ダッキーダック立川タカシマヤ店 (東京都立川市)	店舗設備	(注2)	平成23年10月	89席
カフェダッキーダック阿佐ヶ谷店 (東京都杉並区)	店舗設備	(注2)	平成23年11月	40席
横須賀カレードナ (神奈川県横須賀市)	店舗設備	(注2)	平成24年3月	36席
合計		492,396		276席

(注) 1 土地の売却1件、建物の売却1件、一部改装による除却7店舗および退店による除却4店舗であります。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金・ 保証金		合計
本社 (東京都港区)		統括業務 施設	720		2,737		11,877	30,200	45,535	26
深川センター (東京都江東区)		生産設備	55,821	135	124	409,000 (1,005.78)	30,348		495,430	24
戸塚カミサリー (横浜市戸塚区)		生産設備	36,173	600	3,453		78,214	29,000	147,442	7
研修センター (東京都大田区)		研修施設	21,616		318	50,600 (176.33)			72,534	
上矢部土地 (横浜市戸塚区)		工場用地				179,599 (1,656.83)			179,599	
椿屋珈琲店ビル (東京都千代田区)	2	店舗設備	46,517		1,263	479,400(151.39)	1,823		529,004	
椿屋珈琲グループ (東京都中央区他)	31	店舗設備	226,924		33,204		53,517	662,798	976,443	66
ダッキーダック (東京都新宿区他)	31	店舗設備	233,607		27,514		76,094	628,642	965,858	61
ドナ (東京都渋谷区他)	30	店舗設備	129,131		13,045		46,832	492,618	681,627	60
ぱすたかん・ こてがえし (東京都新宿区他)	17	店舗設備	145,554		23,351		16,655	218,071	403,632	36
その他 (東京都港区他)	4	店舗設備	42,169		15,602		8,968	39,861	106,602	7

- (注) 1 記載の金額は帳簿価額(ただし、建設仮勘定は除く。)であり、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数にはパート・アルバイトを含めておりません。  
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リ - ス期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗用厨房設備	一式	60~72ヶ月	20,805	10,766	所有権移転外ファイナンス・リース取引
POSレジ及び コンピュータ関係	一式	60~72ヶ月	4,101	2,352	所有権移転外ファイナンス・リース取引
工場設備	一式	60~72ヶ月	5,629	6,600	所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 店舗設備の状況

平成24年4月30日現在における店舗は次のとおりであります。

高級喫茶(27店舗 2,126席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ココナッツ	多摩市	昭和61年3月	54
	椿屋珈琲店	中央区	平成8年4月	86
	珈琲茶房花仙堂	武蔵野市	平成12年12月	62
	面影屋珈琲店	新宿区	平成13年4月	84
	驛舎珈琲店	港区	平成14年4月	86
	椿屋珈琲店日比谷離れ(注)	千代田区	平成16年8月	98
	椿屋珈琲店新宿茶寮	新宿区	平成17年5月	122
	椿屋珈琲店池袋茶寮	豊島区	平成17年6月	165
	武蔵野茶房アリオ亀有店	葛飾区	平成18年3月	64
	面影屋珈琲店東京オペラシティ	新宿区	平成18年3月	68
	椿屋珈琲六本木茶寮	港区	平成18年5月	80
	珈琲茶房面影屋アーバンドック ららぼーと豊洲店	江東区	平成18年10月	76
	武蔵野茶房イオンモール武蔵村山ミュー店	武蔵村山市	平成18年11月	72
	椿屋珈琲店有楽町茶寮	千代田区	平成19年10月	76
	カフェグレ新宿東口店	新宿区	平成20年7月	50
	珈琲茶房椿屋渋谷店	渋谷区	平成20年11月	85
	珈琲茶房椿屋丸ビル店	千代田区	平成21年6月	60
椿屋珈琲店上野茶廊	台東区	平成22年3月	136	
茶房椿屋タカシマヤタイムズスクエア店	渋谷区	平成23年4月	52	
神奈川県	珈琲茶房面影屋ラゾーナ川崎店	川崎市幸区	平成18年9月	62
	珈琲茶房面影屋ららぼーと横浜店	横浜市都筑区	平成18年10月	80
	カフェココナッツららぼーと横浜店	横浜市都筑区	平成19年3月	84
	カフェアランシア横浜店	横浜市西区	平成23年5月	102
埼玉県	花仙堂イオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	42
千葉県	カフェグレ船橋西武店	船橋市	平成16年8月	68
	珈琲茶房面影屋ららぼーと柏の葉店	柏市	平成18年11月	66
	ココナッツカフェ柏高島屋 ステーションモール店	柏市	平成22年11月	46

(注) 椿屋珈琲店ビル

セルフサービスカフェ(5店舗 136席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	コーヒープラザ荻窪店	杉並区	昭和56年9月	6
	カフェトバコ	千代田区	平成11年11月	26
	カフェトバコ新橋駅前店	港区	平成21年4月	44
	自家焙煎銀座椿屋珈琲池上店	大田区	平成22年12月	50
千葉県	自家焙煎銀座椿屋珈琲新浦安店	浦安市	平成21年4月	10

ダッキーダック(26店舗 2,228席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿店	新宿区	昭和58年3月	66
	お菓子の国のアリスカフェ新宿ミロード店	新宿区	平成23年12月	92
	ルミネエスト店	新宿区	昭和59年10月	76
	北千住店	足立区	昭和60年3月	66
	聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	昭和61年3月	76
	ルミネ池袋店	豊島区	平成4年6月	90
	池袋アルパ店	豊島区	平成7年7月	102
	カフェ町田ジョルナ店	町田市	平成11年9月	70
	府中店	府中市	平成17年3月	79
	汐留シティセンター店	港区	平成17年8月	88
	アーバンドックららぽーと豊洲店	江東区	平成18年10月	104
	アリスカフェ有楽町店	千代田区	平成23年10月	84
	ファーム調布パルコ店	調布市	平成20年4月	100
	グラタン&ドリア銀座ココット立川グランデュオ店	立川市	平成23年6月	72
神奈川県	相模大野ミロード店	相模原市南区	平成8年11月	108
	横須賀店	横須賀市	平成16年7月	134
	新百合ヶ丘エルミロード店	川崎市麻生区	平成18年12月	88
	港南台バース店	横浜市港南区	平成22年11月	66
埼玉県	川越店	川越市	平成16年3月	91
	ダッキーダックカフェそごう大宮店	さいたま市大宮区	平成24年4月	74
	イオンモール川口キャラ店	川口市	平成19年11月	86
	ファームイオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	82
千葉県	ダッキーダックカフェアトレ松戸店	松戸市	平成24年4月	102
	船橋店	船橋市	平成6年9月	88
	柏高島屋ステーションモール店	柏市	平成17年10月	88
	船橋東武店	船橋市	平成21年3月	56

カフェダッキーダック(3店舗 50席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
神奈川県	カフェダッキーダックアリオ橋本店	相模原市緑区	平成22年9月	
埼玉県	カフェダッキーダックららぽーと新三郷店	三郷市	平成21年9月	
千葉県	カフェダッキーダック八柱店	松戸市	平成22年4月	50

ダッキーダックケーキショップ(2店舗 45席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ケーキショップ永山店	多摩市	平成8年10月	20
	ケーキショップ綾瀬店	足立区	平成9年11月	25

## ドナ(31店舗 1,643席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	渋谷バスケットボールストリート店	渋谷区	平成5年4月	52
	昭島店	昭島市	平成8年4月	63
	目黒店	品川区	平成9年11月	39
	多摩センター店	多摩市	平成10年10月	63
	竹下通り店	渋谷区	平成10年11月	60
	赤羽店	北区	平成12年4月	57
	池袋ホープセンター店	豊島区	平成12年6月	45
	宮益坂店	渋谷区	平成13年6月	30
	吉祥寺店	武蔵野市	平成13年12月	36
	新橋店	港区	平成14年4月	64
	高円寺店	杉並区	平成14年4月	53
	小田急マルシェ町田店	町田市	平成23年12月	56
	竹ノ塚店	足立区	平成15年5月	55
	中野坂上店	中野区	平成15年10月	58
	上野店	台東区	平成16年5月	48
	新宿紀伊國屋店	新宿区	平成17年3月	44
	有楽町店	千代田区	平成19年10月	71
日比谷店(注)	千代田区	平成20年11月	54	
神奈川県	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成9年11月	46
	向ヶ丘遊園店	川崎市多摩区	平成10年4月	60
	久里浜店	横須賀市	平成13年9月	49
	海老名店	海老名市	平成14年4月	44
	伊勢佐木町店	横浜市中区	平成14年10月	44
	川崎ダイス店	川崎市川崎区	平成15年9月	58
埼玉県	大宮店	さいたま市大宮区	平成9年3月	47
	新越谷店	越谷市	平成10年3月	56
	武蔵浦和店	さいたま市南区	平成13年12月	42
	川越店	川越市	平成14年7月	66
	所沢店	所沢市	平成15年10月	57
千葉県	柏店	柏市	平成6年10月	73
	船橋南口店	船橋市	平成15年4月	53

(注) 椿屋珈琲ビル



## ぱすたかん・こてがえし(17店舗 1,105席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿こてがえし	新宿区	平成23年4月	52
	渋谷こてがえし	渋谷区	昭和23年6月	82
	新宿ぱすたかん	新宿区	昭和63年10月	62
	池袋ぱすたかん	豊島区	平成6年4月	72
	八王子ぱすたかん	八王子市	平成6年9月	78
	吉祥寺ぱすたかん	武蔵野市	平成8年4月	52
	府中ぱすたかん	府中市	平成17年3月	51
	錦糸町こてがえし	墨田区	平成23年7月	48
神奈川県	横須賀ぱすたかん	横須賀市	平成3年4月	80
	新百合ヶ丘こてがえし	川崎市麻生区	平成23年9月	60
	相模大野ぱすたかん	相模原市南区	平成8年11月	82
	川崎こてがえし	川崎市川崎区	平成24年3月	68
	海老名ぱすたかん	海老名市	平成14年4月	56
	平塚ぱすたかん	平塚市	平成20年10月	72
埼玉県	川口ぱすたかん	川口市	平成20年1月	66
	浦和ぱすたかん	さいたま市浦和区	平成21年3月	52
千葉県	市川ぱすたかん	市川市	昭和63年11月	72

## その他(4店舗 361席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	プロント新橋駅前店	港区	平成20年5月	106
	プロント新宿駅東口店	新宿区	平成23年4月	107
	プロントイルパール新橋烏森口店	港区	平成24年1月	34
神奈川県	プロント新百合ヶ丘オーパ店	川崎市麻生区	平成22年4月	114

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ドナ1店舗 (東京都豊島区)	内装工事 厨房機器類	9,000		自己資金	平成24年7月	平成24年8月	38席

(注) 投資予定額には、敷金を含めております。

## (2) 重要な設備の除却等

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除去等の予定年月	除却等による 減少能力 (減少客席数)
ドナ伊勢佐木町店 (神奈川県横浜市中区)	店舗設備	(注)	平成24年8月	44席
ダッキーダックルミネエスト店 (東京都新宿区)	店舗設備	(注)	平成24年10月	76席
ドナ竹ノ塚店 (東京都足立区)	店舗設備	(注)	平成24年11月	55席
合計				175席

(注) 期末帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月20日(注)	1,023,300	2,046,600		673,341		683,009

(注) 平成17年4月7日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	3	47		2	2,476	2,531	
所有株式数 (単元)		280	21	2,860		2	17,298	20,461	500
所有株式数 の割合(%)		1.37	0.10	13.98		0.01	84.54	100.00	

(注) 自己株式8,490株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	167,200	8.17
大東貴志	東京都新宿区	18,600	0.91
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	16,000	0.78
サントリーピア&スピリッツ株式 会社	東京都港区台場2-3-3	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	16,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	16,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,000	0.59
計		1,437,800	70.25

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,037,700	20,377	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,377	

## 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 3丁目20番1号	8,400		8,400	0.4
計		8,400		8,400	0.4

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	8,490		8,490	

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり期末配当金を10円とし、中間配当金10円とあわせて20円としております。

内部留保資金は、新規出店のための投資および店舗改装費用として投入いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	20,381	10.00
平成24年5月31日 取締役会決議	20,381	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	2,825	2,490	2,160	1,801	1,794
最低(円)	2,175	1,424	1,644	979	1,287

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,382	1,385	1,410	1,465	1,754	1,794
最低(円)	1,349	1,350	1,383	1,410	1,465	1,611

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岸野 禎則	昭和20年 7月26日	昭和49年 5月 東和産業株式会社設立 取締役 昭和57年11月 同社代表取締役社長 平成10年 7月 当社代表取締役社長 平成14年 7月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年 4月 東和産業株式会社取締役会長(現任) 平成22年 5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	790,000
取締役	専務執行役員 営業本部長	菅野 政彦	昭和33年 1月 6日	昭和60年 4月 東和産業株式会社入社 平成 8年 3月 同社チーフスーパーバイザー 平成13年 4月 当社へ転籍 人事担当部長 平成14年 7月 当社取締役 平成16年 7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長 平成20年 6月 当社営業本部長(現任) 安全安心推進室担当(現任) 店舗開発室担当(現任) 平成21年11月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	4,000
取締役		小川一夫	昭和25年 9月18日	昭和49年 4月 昭和監査法人(現、新日本有限責任監査 法人)入所 平成 7年 5月 同法人シニア・パートナー(代表社員就 任) 平成22年 6月 同法人退職 平成22年 7月 小川会計事務所開設 平成23年 3月 オエノンホールディングス株式会社監査 役就任(現任) 平成23年 4月 株式会社松岡監査役就任(現任) 平成24年 4月 帝京大学経済学部教授就任(現任) 平成24年 7月 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		堀口 忠史	昭和21年10月10日	平成13年 9月 当社入社 平成13年12月 当社経理・財務グループ部長 平成14年 7月 当社取締役 平成16年 7月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 経理財務部長 平成20年 6月 管理本部長 平成24年 7月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3,300
監査役		嶋本 忠義	昭和14年 2月26日	昭和63年 7月 UCC上島珈琲株式会社専務取締役 平成 9年 7月 株式会社ウエシマコーヒー代表取締役会 長 平成15年 7月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		劔持 宣揚	昭和19年 2月11日	昭和41年 4月 大蔵省入省 昭和46年 6月 高山税務署長 昭和56年 6月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 1 等書記官 平成元年 7月 国際復興開発銀行東京事務所長 平成 5年 7月 大臣官房審議官(大臣官房担当) 平成 7年 7月 社団法人日本証券アナリスト協会常務理 事 平成10年10月 株式会社日本決済情報センター代表取締 役社長 平成17年 7月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		根津 和夫	昭和18年12月 1日	昭和41年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 平成 4年 2月 同行東京事務センター所長 平成 5年 5月 千代田証券株式会社(現 そしあす証券 株式会社)へ出向 平成14年10月 同社専務取締役執行役員 平成15年 6月 同社常勤監査役 平成19年 7月 当社常勤監査役 平成24年 7月 当社監査役(現任)	(注) 7	
計						797,300

- (注) 1. 取締役小川一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役嶋本忠義、劔持宣揚および根津和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役堀口忠史の任期は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役嶋本忠義の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主



- 総会終結の時までであります。
6. 監査役剣持宣揚の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  7. 監査役根津和夫の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  8. 当社では、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
  9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
柏野 雄二	昭和24年7月7日	平成10年7月 平成16年8月 平成19年7月 平成21年12月	当社専務取締役 当社専務取締役専務執行役員商品本部長 当社取締役 当社取締役辞任	(注)	370,000

(注) 補欠監査役柏野雄二の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年4月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

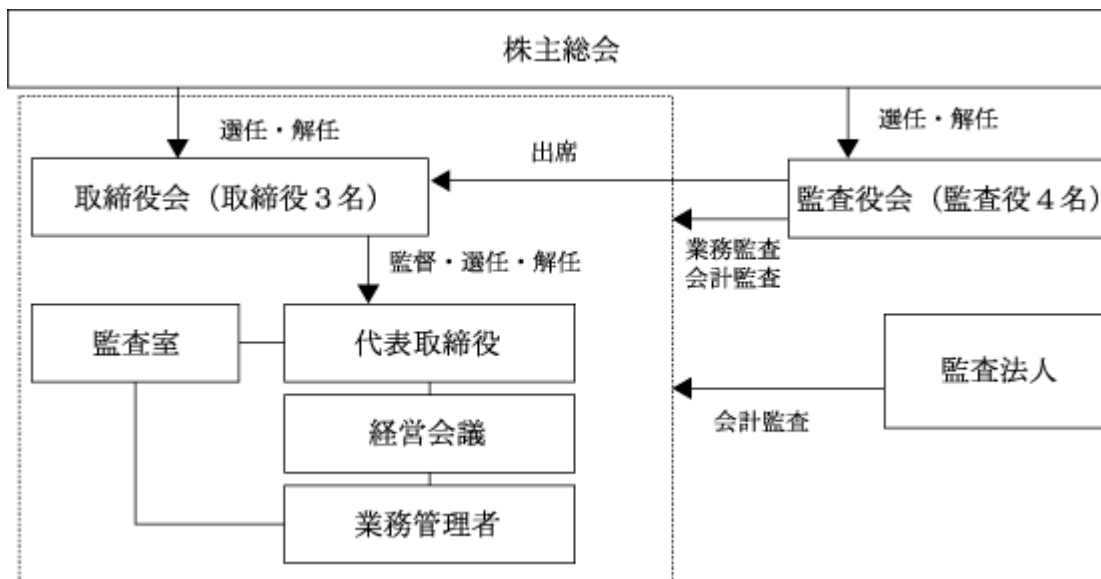
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスが重要な経営課題であるとの認識に立ち、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

- ・当社の取締役会は、毎月の定例開催の他、臨時の取締役会を開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員、常勤監査役により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定・業務執行を実現する経営管理組織に取組んでおります。
- ・当社の監査役は4名（うち1名が常勤で、3名が社外監査役）で、原則、全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。
- ・監査役会は、原則として四半期に一度の割合で開催し、相互の意思疎通と監査執行の連携を取りながら、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監視する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制は下記のとおりです。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する会社風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程、職務分掌・権限規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役、執行役員、常勤監査役により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定、業務遂行を実現する経営管理組織の実現に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（うち1名が常勤で、3名が社外監査役）は取締役会に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、取締役の職務執行が法令および定款に適合すること、及びその他の業務の適正を確保するための体制を採っております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、法律、コンプライアンスに関する諸問題に関しては、必要に応じてアドバイスを受けられるよう弁護士事務所と顧問契約を結び、リスク管理の向上を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．人員及び手続き

内部監査は、内部監査担当者（2名）による各部の業務執行に係る定期監査の実施、及び店舗の管理、運営状況に係る監査を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

監査役監査は、監査役4名（うち1名が常勤で、3名が社外監査役）を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会、経営会議の他、各種重要会議についても積極的に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。

なお、常勤監査役堀口忠史氏は経理、財務、経営企画部門を管掌する取締役を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的な情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

なお、これらの監査につきましては、取締役会および経営会議等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

<社外取締役>

社外取締役小川一夫氏は、公認会計士として長年培ってきた豊富な知見や経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、小川一夫氏は、当社との間には特別の利害関係はありません。

<社外監査役>

社外監査役嶋本忠義氏、剣持宣揚氏および根津和夫氏の3氏は、取締役、監査役あるいは経営者として培われた専門的な知識と経験等を活かし、当社の経営全般に対する監督や、チェック機能を果たしていただけるものと判断し選任しております。なお、社外監査役3氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役根津和夫氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」に規定された独立役員の独立性に関する判断要素等を参考にすることとしております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況については、現在の社外取締役および社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能および役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	41,268	41,268				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	6,576	6,576				3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬総額は、株主総会の決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、当社は、取締役の報酬限度額について、平成14年7月26日開催の第3期定時株主総会において月額10,000千円以内と決議しており、監査役の報酬限度額については、平成13年7月19日開催の第2期定時株主総会において、月額1,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,318千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	20,249	8,079	取引関係の強化等
(株)久世	15,000	5,985	取引関係の強化等
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	482	同業他社の情報収集
(株)松屋フーズ	100	149	同業他社の情報収集
(株)吉野家ホールディングス	1	98	同業他社の情報収集
(株)大戸屋	100	84	同業他社の情報収集
(株)ピエトロ	100	82	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 6 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全て記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	21,775	7,882	取引関係の強化等
(株)久世	15,000	6,450	取引関係の強化等
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	543	同業他社の情報収集
(株)松屋フーズ	100	156	同業他社の情報収集
(株)吉野家ホールディングス	1	103	同業他社の情報収集
(株)大戸屋	100	97	同業他社の情報収集
(株)ピエトロ	100	85	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 6 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全て記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。  
 業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松浦 康雄	新日本有限責任監査法人
長南 申明	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。  
 2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 2名、その他5名（その他は、公認会計士試験合格者等であり  
 ます。）

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（中間配当等）

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。また、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,500		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務に係る人員の構成、日数等を勘案した上で適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構への加入および監査法人等の主催する会計基準に関する研修への参加を通じて、会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての確な対応を行えるように努めております。



## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,575,168	2,092,732
売掛金	307,136	319,517
商品及び製品	23,709	22,489
原材料及び貯蔵品	68,946	72,867
前払費用	105,605	100,666
繰延税金資産	30,231	56,698
その他	23,610	26,419
貸倒引当金	493	518
流動資産合計	2,133,914	2,690,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,461,255	1 3,277,619
減価償却累計額	2,224,226	2,336,532
建物(純額)	1,237,029	941,086
構築物	684	684
減価償却累計額	677	684
構築物(純額)	6	0
機械及び装置	2,392	2,392
減価償却累計額	1,944	2,049
機械及び装置(純額)	447	343
車両運搬具	3,723	3,723
減価償却累計額	3,111	3,329
車両運搬具(純額)	611	393
工具、器具及び備品	700,523	719,748
減価償却累計額	556,789	599,133
工具、器具及び備品(純額)	143,733	120,615
土地	1 1,257,487	1 1,118,599
リース資産	456,388	556,900
減価償却累計額	128,794	227,815
リース資産(純額)	327,593	329,085
有形固定資産合計	2,966,910	2,510,124

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,233	729
リース資産	12,421	9,299
電話加入権	9,944	9,944
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,599</b>	<b>19,973</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,261	15,318
関係会社株式	1,726	1,726
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1,630	2,050
長期前払費用	22,533	18,753
繰延税金資産	183,009	157,725
差入保証金	580,069	551,412
敷金	1,573,628	1,555,618
その他	-	4,000
貸倒引当金	4	6
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,378,155</b>	<b>2,306,898</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,368,665</b>	<b>4,836,996</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,502,580</b>	<b>7,527,869</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	227,945	233,121
1年内返済予定の長期借入金	574,300	324,160
1年内償還予定の社債	80,000	310,000
リース債務	96,149	120,751
未払金	359,420	407,489
未払賞与	90,387	107,290
未払費用	72,869	60,938
未払法人税等	72,974	191,913
未払消費税等	26,173	74,377
預り金	29,096	31,822
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	13,695	-

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
訴訟和解引当金	-	29,250
資産除去債務	15,793	13,972
リース資産減損勘定	5,445	2,633
流動負債合計	1,666,299	1,909,768
<b>固定負債</b>		
社債	240,000	260,000
長期借入金	1,351,916	1,006,326
リース債務	274,164	251,834
退職給付引当金	270,089	272,653
資産除去債務	98,318	93,471
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	59,251	19,484
長期リース資産減損勘定	2,913	323
固定負債合計	2,298,153	1,905,593
負債合計	3,964,452	3,815,361
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,120,000	2,150,000
繰越利益剰余金	82,250	226,890
利益剰余金合計	2,202,250	2,376,890
自己株式	18,881	18,881
株主資本合計	3,539,719	3,714,358
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,591	1,851
評価・換算差額等合計	1,591	1,851
純資産合計	3,538,127	3,712,507
負債純資産合計	7,502,580	7,527,869

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	9,542,489	10,013,287
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	40,024	39,671
製品期首たな卸高	20,794	22,411
当期商品仕入高	1,647,849	1,702,764
当期製品製造原価	886,586	989,795
ロイヤリティー	9,554	13,363
合計	2,604,810	2,768,007
商品及び原材料期末たな卸高	39,671	41,846
製品期末たな卸高	22,411	21,739
売上原価合計	2,542,726	2,704,421
売上総利益	6,999,762	7,308,866
販売費及び一般管理費	1 6,682,078	1 6,752,088
営業利益	317,684	556,777
営業外収益		
受取利息	824	574
受取配当金	392	406
受取家賃	23,821	23,621
協賛金収入	5,053	7,706
広告料収入	7,085	7,200
その他	4,305	9,889
営業外収益合計	41,482	49,399
営業外費用		
支払利息	50,002	44,081
社債利息	5,465	5,221
社債発行費	-	5,605
不動産賃貸原価	2,314	1,963
その他	3,933	7,274
営業外費用合計	61,715	64,145
経常利益	297,451	542,030
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 994
立退補償金	6,743	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,164	-
特別利益合計	9,907	994

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 28,309	3 16,161
店舗閉鎖損失	4 5,518	4 5,205
減損損失	5 89,361	5 42,920
災害による損失	4,589	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,800	-
訴訟和解引当金繰入額	-	29,250
特別損失合計	199,580	93,536
税引前当期純利益	107,778	449,488
法人税、住民税及び事業税	123,993	240,433
法人税等調整額	49,035	1,251
法人税等合計	74,958	239,181
当期純利益	32,820	210,306

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		537,927	60.7	588,398	59.4
労務費	2	197,029	22.2	242,527	24.5
経費	3	151,629	17.1	158,868	16.1
当期総製造費用		886,586	100.0	989,795	100.0
当期製品製造原価		886,586		989,795	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)																								
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には、退職給付費用1,958千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>30,860千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>16,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>14,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,005千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,360千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>24,387千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	30,860千円	消耗品費	16,982千円	支払家賃	14,461千円	減価償却費	30,005千円	修繕費	6,360千円	リース料	24,387千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、退職給付費用1,262千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>34,770千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>19,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,330千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>9,309千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>14,457千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	34,770千円	消耗品費	19,554千円	支払家賃	15,000千円	減価償却費	37,330千円	修繕費	9,309千円	リース料	14,457千円
水道光熱費	30,860千円																								
消耗品費	16,982千円																								
支払家賃	14,461千円																								
減価償却費	30,005千円																								
修繕費	6,360千円																								
リース料	24,387千円																								
水道光熱費	34,770千円																								
消耗品費	19,554千円																								
支払家賃	15,000千円																								
減価償却費	37,330千円																								
修繕費	9,309千円																								
リース料	14,457千円																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	673,341	673,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,341	673,341
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,070,000	2,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	30,000
当期変動額合計	50,000	30,000
当期末残高	2,120,000	2,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	130,003	82,250
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	30,000
剰余金の配当	15,287	15,285
剰余金の配当(中間配当)	15,285	20,381
当期純利益	32,820	210,306
当期変動額合計	47,752	144,640
当期末残高	82,250	226,890
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,200,003	2,202,250
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,287	15,285
剰余金の配当(中間配当)	15,285	20,381
当期純利益	32,820	210,306
当期変動額合計	2,247	174,640

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期末残高	2,202,250	2,376,890
自己株式		
当期首残高	18,606	18,881
当期変動額		
自己株式の取得	274	-
当期変動額合計	274	-
当期末残高	18,881	18,881
株主資本合計		
当期首残高	3,537,746	3,539,719
当期変動額		
剰余金の配当	15,287	15,285
剰余金の配当(中間配当)	15,285	20,381
当期純利益	32,820	210,306
自己株式の取得	274	-
当期変動額合計	1,972	174,640
当期末残高	3,539,719	3,714,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	1,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,566	259
当期変動額合計	1,566	259
当期末残高	1,591	1,851
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	1,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,566	259
当期変動額合計	1,566	259
当期末残高	1,591	1,851
純資産合計		
当期首残高	3,537,721	3,538,127
当期変動額		
剰余金の配当	15,287	15,285
剰余金の配当(中間配当)	15,285	20,381
当期純利益	32,820	210,306
自己株式の取得	274	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,566	259
当期変動額合計	405	174,381
当期末残高	3,538,127	3,712,507



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	107,778	449,488
減価償却費	473,383	462,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,800	-
減損損失	89,361	42,920
退職給付引当金の増減額（ は減少）	671	2,564
貸倒引当金の増減額（ は減少）	86	26
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	4,193	-
受取利息及び受取配当金	1,217	981
支払利息	50,002	44,081
社債利息	5,465	5,221
社債発行費	-	5,605
固定資産売却損益（ は益）	-	994
立退補償金	6,743	-
固定資産除却損	28,309	16,161
店舗閉鎖損失	5,518	5,205
災害損失	4,589	-
訴訟和解引当金繰入額	-	29,250
売上債権の増減額（ は増加）	62,794	12,380
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,852	2,701
前払費用の増減額（ は増加）	9,396	2,575
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,772	7,956
長期前払費用の増減額（ は増加）	4,621	3,912
仕入債務の増減額（ は減少）	879	5,176
未払金の増減額（ は減少）	9,947	75,919
未払賞与の増減額（ は減少）	20,821	16,903
未払費用の増減額（ は減少）	4,318	10,834
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	7,002	2,934
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,768	53,751
預り金の増減額（ は減少）	13,489	2,725
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,035	12,470
その他	2,468	-
小計	762,497	1,170,382
利息及び配当金の受取額	1,142	796
利息の支払額	56,178	48,036
災害損失の支払額	-	4,589
法人税等の支払額	125,604	124,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,857	994,123

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	238,632	437,214
有形固定資産の売却による収入	-	487,214
無形固定資産の取得による支出	-	150
固定資産の除却による支出	5,410	6,115
投資有価証券の取得による支出	835	358
投資有価証券の売却による収入	-	300
貸付けによる支出	4,600	3,150
貸付金の回収による収入	4,687	1,810
差入保証金の差入による支出	2,000	-
差入保証金の回収による収入	25,891	36,115
敷金の差入による支出	57,368	50,298
敷金の回収による収入	50,490	60,345
資産除去債務の履行による支出	-	14,065
店舗閉鎖に伴う支出	1,000	10,383
店舗立退に伴う補償金収入	6,743	-
長期預り敷金の返還による支出	-	39,767
その他	228	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222,263</b>	<b>24,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	267,300	898,978
社債の発行による収入	-	344,394
社債の償還による支出	80,000	100,000
リース債務の返済による支出	76,186	110,772
自己株式の取得による支出	274	-
配当金の支払額	30,416	35,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,177</b>	<b>500,841</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>205,417</b>	<b>517,563</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,751	1,575,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,168	2,092,732

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、商品

総平均法

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成20年4月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。

(3) 訴訟和解引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	59,182千円	55,821千円
土地	409,000千円	409,000千円
計	468,182千円	464,821千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	454,280千円	161,280千円
長期借入金	45,720千円	307,910千円
計	500,000千円	469,190千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000千円	千円
差引額	千円	300,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
広告宣伝費		144,128千円		137,895千円
貸倒引当金繰入額		86千円		26千円
役員報酬		54,771千円		47,844千円
給与手当		2,343,801千円		2,414,981千円
賞与		196,214千円		202,140千円
退職給付費用		33,631千円		33,049千円
法定福利費		212,650千円		205,931千円
水道光熱費		496,545千円		460,536千円
減価償却費		442,059千円		423,899千円
支払家賃		1,633,401千円		1,672,516千円
リ - ス料		104,420千円		53,312千円

おおよその割合

販売費	94.2%	94.0%
一般管理費	5.8%	6.0%

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
建物及び土地				994千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
建物		19,942千円		9,229千円
工具、器具及び備品		2,890千円		815千円
リース資産		66千円		26千円
賃借物件原状回復費用		4,854千円		6,088千円
解約違約金		556千円		
計		28,309千円		16,161千円

- 4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
解約違約金		5,518千円		5,205千円

## 5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

場所	用途	種類
東京都港区他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用及びリース資産

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額89,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物70,816千円、工具、器具及び備品3,410千円、リース資産7,103千円、長期前払費用412千円、リース資産減損勘定7,617千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

場所	用途	種類
東京都新宿区他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品及びリース資産

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額42,920千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物35,668千円、工具、器具及び備品1,273千円、リース資産5,891千円、リース資産減損勘定86千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,317	173		8,490

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加173株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月15日 取締役会	普通株式	15,287	7.5	平成22年 4月30日	平成22年 7月12日
平成22年12月 6日 取締役会	普通株式	15,285	7.5	平成22年10月31日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,285	7.5	平成23年 4月30日	平成23年 7月 7日

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,490			8,490

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	15,285	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月7日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	20,381	10.0	平成23年10月31日	平成23年12月22日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,381	10.0	平成24年4月30日	平成24年7月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,575,168千円	2,092,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		千円
現金及び現金同等物	1,575,168千円	2,092,732千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	459,803千円	220,543千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	22,061	15,016		7,044
工具、器具及び備品	246,711	207,666	6,984	32,060
ソフトウェア	20,277	18,037		2,239
合計	289,050	240,721	6,984	41,344

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	16,091	12,515		3,575
工具、器具及び備品	76,353	65,540	4,195	6,616
合計	92,444	78,055	4,195	10,192

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内	32,432	9,402
1年超	11,364	1,370
合計	43,796	10,773
リース資産減損勘定の残高	5,625	1,903

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	73,911	32,548
リース資産減損勘定の取崩額	1,775	3,722
減価償却費相当額	70,172	30,631
支払利息相当額	2,024	677
減損損失	4,442	

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

### 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗における厨房機器（工具、器具及び備品）、戸塚カミサリー及びケーキファクトリーにおける工場設備等であります。

・無形固定資産

主として、営業部門における売上管理用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内	39,576	54,924
1年超	75,854	36,278
合計	115,430	91,202

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は店舗が入居する商業施設等を運営する法人等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、期日管理及び残高管理を行うとともに、入金状況を随時把握する体制としております。差入保証金及び敷金については、個別に適切な債権管理を実施することでリスク軽減につなげております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき所定の決裁を受けて実行し、経理財務部が管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注4）を参照ください。）。

前事業年度(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,575,168	1,575,168	
売掛金	307,136	307,136	
投資有価証券			
その他有価証券	14,961	14,961	
差入保証金	580,069	516,348	63,721
敷金	1,573,628	1,409,002	164,625
資産計	4,050,965	3,822,617	228,347
買掛金	227,945	227,945	
長期借入金（注1）	1,926,216	1,940,834	14,618
社債（注2）	320,000	321,863	1,863
負債計	2,474,161	2,490,643	16,481
デリバティブ取引			

（注1）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

当事業年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,092,732	2,092,732	
売掛金	319,517	319,517	
投資有価証券			
その他有価証券	15,318	15,318	
差入保証金	551,412	495,798	55,613
敷金	1,555,618	1,408,621	146,996
資産計	4,534,598	4,331,988	202,609
買掛金	233,121	233,121	
長期借入金（注1）	1,330,486	1,334,189	3,703
社債（注2）	570,000	566,196	3,803
負債計	2,133,607	2,133,506	101
デリバティブ取引			

（注1）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金、及び 敷金

これらの時価については、当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、及び 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月30日	平成24年4月30日
投資有価証券 非上場株式	300	
関係会社株式 非上場株式	1,726	1,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。



(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成23年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,546,980			
売掛金	307,136			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,854,117			

当事業年度(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,063,010			
売掛金	319,517			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,382,528			

(注6) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成23年4月30日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	240,000				
長期借入金	574,300	581,300	228,532	460,332	81,752	
合計	654,300	821,300	228,532	460,332	81,752	

当事業年度(平成24年4月30日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	324,160	271,392	503,192	124,612	42,860	64,270
合計	324,160	271,392	503,192	124,612	42,860	64,270

社債については、附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

(1) 子会社株式(貸借対照表計上額1,726千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券

前事業年度(平成23年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166	134	32
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	166	134	32
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,795	17,511	2,716
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,795	17,511	2,716
合計		14,961	17,646	2,684

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額300千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	182	134	47
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	182	134	47
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,136	18,060	2,924
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,136	18,060	2,924
合計		15,318	18,194	2,876

(3) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300		
合計	300		

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成23年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	492,720	435,548	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	714,118	614,086	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
イ 退職給付債務(千円)	270,089	272,653
ロ 退職給付引当金(千円)	270,089	272,653

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年5月1日 平成23年4月30日)	当事業年度 (平成23年5月1日 平成24年4月30日)
イ 勤務費用(千円)	35,589	34,312
ロ 退職給付費用(千円)	35,589	34,312

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	202千円	199千円
未払事業所税	4,804千円	4,618千円
未払固定資産税		10,749千円
未払費用	4,695千円	5,106千円
未払事業税	7,860千円	16,038千円
訴訟和解引当金		11,117千円
資産除去債務	6,427千円	5,311千円
店舗閉鎖損失引当金	5,574千円	
その他	666千円	3,557千円
繰延税金資産(流動)合計	30,231千円	56,698千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	31,102千円	23,839千円
減価償却超過額	3,346千円	2,854千円
退職給付引当金	109,926千円	97,888千円
その他有価証券評価差額金	1,092千円	1,025千円
資産除去債務	40,015千円	33,134千円
繰延税金資産(固定)合計	185,484千円	158,741千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	2,474千円	1,015千円
繰延税金負債(固定)合計	2,474千円	1,015千円
繰延税金資産(固定)純額	183,009千円	157,725千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
住民税均等割等	28.78%	7.14%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.42%
その他	0.07%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.55%	53.21%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支

払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは38.0%、平成27年5月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,509千円、その他有価証券評価差額金が145千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,364千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10～15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.90～1.77%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
期首残高 (注) 1	82,533千円	114,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,353千円	1,114千円
時の経過による調整額	1,127千円	1,367千円
資産除去債務の履行による減少額		12,935千円
見積りの変更による増加額 (注) 2	32,734千円	16,513千円
見積りの変更による減少額 (注) 3	3,637千円	12,726千円
期末残高	114,111千円	107,444千円

- (注) 1 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であり、このうち3,800千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。
- 2 前事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額32,734千円を資産除去債務に加算しております。また、当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額16,513千円を資産除去債務に加算しております。
- 3 前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、減少することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額3,637千円を資産除去債務から減算しております。また、当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、減少することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額12,726千円を資産除去債務から減算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

固定資産の減損損失89,361千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

固定資産の減損損失42,920千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	岸野禎則			当社代表取締役	(被所有) 38.8	賃借契約の 被保証	当社店舗等の 賃借契約の被 保証	( 1 )		
近親者	岸野秀英 (岸野禎則 の配偶者)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	16,756 ( 2 )	前払費用 敷金	5,964 16,163
同上	柏野秀美 (岸野秀英 の妹)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	16,756 ( 2 )	前払費用 敷金	5,964 16,163
同上	安田美鈴 (岸野秀英 の妹)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	16,756 ( 2 )	前払費用 敷金	5,964 16,163
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社等 の子会社 を含む)	株式会社 クロー パート ワ	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借 敷金の回収 敷金の差入	98,719 ( 2 ) 4,330 440 ( 2 )	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	1,004 7,955 30,000 40,339
同上	東和ビル コンサル タント株 式会社	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借 敷金の回収 敷金の差入	59,143 ( 2 ) 4,330 440 ( 2 )	未払金 前払費用 敷金	1,004 4,657 40,339
同上	東和エン タープ ライズ株 式会社	東京都港 区新橋	10,800	人材派遣業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が所 有 直接 6.2 間接 93.8	人材派遣	人材派遣料 の支払	18,027 ( 3 )	未払金	1,345
同上	東和デー タサー ビス株 式会社	東京都港 区新橋	10,000	アウトソー シングサ ービス業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接100%所 有	役員の兼任 システムの 運用、保守 管理、給与 計算及び経 理業務の委 託	業務委託費 の支払 出向料の受 取 保証金の差 入 保証金の回 収	63,132 ( 4 ) 16,432 ( 5 ) 2,000 ( 4 ) 8,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成23年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

- ( 2 ) 不動産の賃借料及び敷金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。  
( 3 ) 人材派遣料の支払いについては、一般取引条件と同様に決定しております。  
( 4 ) 業務委託費及び保証金については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。  
( 5 ) 出向料の受取については、当社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	岸野禎則			当代表取締役	(被所有) 38.8	賃借契約の被保証	当社店舗等の賃借契約の被保証	( 1 )		
近親者	岸野秀英 (岸野禎則の配偶者)					不動産の賃借	不動産の賃借	14,626 ( 2 )	前払費用	6,709
								敷金	16,163	
同上	柏野秀美 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	14,626 ( 2 )	前払費用	6,709
									敷金	16,163
同上	安田美鈴 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	14,626 ( 2 )	前払費用	6,709
									敷金	16,163
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社クローパワ	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借	100,042 ( 2 )	未払金	715
							敷金の差入	2,204 ( 2 )	前払費用	8,135
							不動産の売却 売却代金	243,607 ( 3 )	差入保証金	30,000
							売却益	497	敷金	42,543
							長期預り敷金の移管	19,883		
同上	東和ビルコンサルタント株式会社	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借	64,042 ( 2 )	未払金	715
							敷金の差入	2,204 ( 2 )	前払費用	4,837
							不動産の売却 売却代金	243,607 ( 3 )	敷金	42,543
							売却益	497		
							長期預り敷金の移管	19,883		
同上	東和エンタープライズ株式会社	東京都港区新橋	10,800	人材派遣業	当代表取締役岸野禎則及びその近親者が所有 直接 6.2 間接 93.8	人材派遣	人材派遣料の支払	16,433 ( 4 )	未払金	1,435

同上	東和ビジネスサービス株式会社	東京都港区新橋	20,000	アウトソーシングサービス業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が間接100%所有	役員兼任 システムの運用、保守管理、給与計算及び経理業務の委託	業務委託費の支払	60,450 ( 5 )		
同上	東和産業株式会社	東京都港区新橋	496,850	レジャー事業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が所有 直接 14.0 間接 72.1	役員兼任	不動産の購入	179,599 ( 3 )		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成24年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

( 2 ) 不動産の賃借料及び敷金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。

( 3 ) 不動産の売却及び購入価格については、不動産鑑定価格等を参考にしております。

( 4 ) 人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

( 5 ) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
1株当たり純資産額	1,735円98銭	1株当たり純資産額	1,821円54銭
1株当たり当期純利益金額	16円10銭	1株当たり当期純利益金額	103円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,538,127	3,712,507
普通株式に係る純資産額(千円)	3,538,127	3,712,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,038,110	2,038,110

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	32,820	210,306
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,820	210,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,142	2,038,110

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,461,255	190,576	374,212 (35,668)	3,277,619	2,336,532	267,687	941,086
構築物	684			684	684	6	0
機械及び装置	2,392			2,392	2,049	104	343
車両運搬具	3,723			3,723	3,329	218	393
工具、器具及び備品	700,523	61,865	42,639 (1,273)	719,748	599,133	82,502	120,615
土地	1,257,487	179,599	318,487	1,118,599			1,118,599
リース資産	456,388	106,368	5,855(5,855)	556,900	227,815	99,020	329,085
有形固定資産計	5,882,455	538,408	741,195 (42,797)	5,679,668	3,169,544	449,541	2,510,124
無形固定資産							
ソフトウェア	3,284	150		3,434	2,704	653	729
リース資産	20,532	1,130	36 (36)	21,626	12,327	4,216	9,299
電話加入権	9,944			9,944			9,944
無形固定資産計	33,761	1,280	36 (36)	35,005	15,032	4,870	19,973
長期前払費用	59,689	5,612	15,329	49,972	31,219	9,392	18,753
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店2店舗及び改装・業態変更1店舗における内装工事 162,084千円  
土地 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町の土地を工場用地として取得 179,599千円  
リース資産 新規及び既存店舗における厨房機器等 40,642千円  
戸塚カミサリー及びコンフェクショナリーにおける工場設備 13,039千円

3 上記1以外の当該減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 東京都千代田区有楽町二丁目21番地に所在する建物を譲渡 167,732千円  
土地 東京都千代田区有楽町二丁目21番地に所在する土地を譲渡 318,487千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年8月29日	120,000	40,000 (40,000)	1.47	無担保社債	平成24年8月29日
第2回無担保社債	平成19年8月31日	200,000	200,000 (200,000)	1.52	無担保社債	平成24年8月31日
第3回無担保社債	平成23年11月25日		180,000 (40,000)	0.61	無担保社債	平成28年10月31日
第4回無担保社債	平成23年11月25日		150,000 (30,000)	0.61	無担保社債	平成28年11月25日
合計		320,000	570,000 (310,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
310,000	70,000	70,000	70,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	574,300	324,160	2.22	
1年以内に返済予定のリース債務	96,149	120,751	1.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,351,916	1,006,326	2.28	平成25年5月31日～ 平成30年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	274,164	251,834	1.84	平成25年5月31日～ 平成30年3月31日
その他有利子負債				
合計	2,296,529	1,703,071		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,392	503,192	124,612	42,860
リース債務	104,518	77,359	52,232	16,814

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	497	524		497	524
店舗閉鎖損失引当金	13,695		13,695		
訴訟和解引当金		29,250			29,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,721
預金の種類	
当座預金	462,436
普通預金	995,150
定期預金	605,423
小計	2,063,010
合計	2,092,732

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネジメント(株)	37,145
(株)富士エコー	26,136
小田急電鉄(株)	21,403
イオンモール(株)	17,753
(株)ダイエー	15,503
その他	201,575
合計	319,517

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
307,136	6,550,634	6,538,254	319,517	95.3	17.5日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼き菓子	278
ゼリー	27
タバコ	434
珈琲関連用品	11
計	750
製品	
ソース類	16,152
ケーキ類	5,586
計	21,739
合計	22,489

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
飲料	10,879
乳製品	2,084
缶詰・調味料・加工食品・穀類等	27,461
畜肉・鶏卵・水産加工品	1,967
野菜・果物	2,090
店舗営業用消耗品	14,434
食事券	1,341
その他	12,609
合計	72,867

固定資産

1) 差入保証金

相手先	金額(千円)
杉浦忠商事(株)	80,000
菅電不動産(株)	55,500
(株)ルミネ	46,969
八紘商事(株)	39,500
(株)ダイエー	31,270
その他	298,172
合計	551,412

2) 敷金

相手先	金額(千円)
小田急電鉄(株)	161,489
三井不動産(株)	151,783
(株)ルミネ	136,713
(株)東京交通会館	105,750
ストラクス(株)	98,225
(株)アトレ	88,123
東神開発(株)	56,585
(株)サンシャインシティ	55,410
(株)博品館	50,000
その他	651,536
合計	1,555,618

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)久世	62,453
東京デリカフーズ(株)	25,715
(株)ニッポン商事コーポレーション	12,481
中野大黒産業(株)	10,093
(株)プロントコーポレーション	10,087
その他	112,290
合計	233,121

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	161,280
(株)りそな銀行	91,460
(株)三井住友銀行	71,420
合計	324,160

3) 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	240,000
(株)三井住友銀行	70,000
合計	310,000

4) 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	150,472
(株)明和工業	30,276
(株)上田工舎	14,395
ミヤザキ食器(株)	11,453
(株)加賀	8,648
その他	192,242
合計	407,489

固定負債

1) 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	140,000
第4回無担保社債	120,000
合計	260,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	562,660
(株)みずほ銀行	307,910
(株)三井住友銀行	135,756
合計	1,006,326

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,450,516	4,908,333	7,500,361	10,013,287
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,779	230,014	382,608	449,488
四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,139	117,450	187,608	210,306
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.49	57.63	92.05	103.19

(会計期間)	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	30.49	27.14	34.42	11.14

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3か月以内
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ( <a href="http://www.towafood-net.co.jp/investor/index.html">http://www.towafood-net.co.jp/investor/index.html</a> )
株主に対する特典	毎年2回、4月および10月末日の株主に対し、以下の基準にて優待食事券(500円券)を贈呈(但し、当社商品との選択可能) 100株以上 4月末日株主様 4枚、10月末日株主様 3枚 200株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ7枚 600株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ14枚 1,000株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ21枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  4. 単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)平成23年7月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)平成23年7月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)平成23年9月14日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)平成23年12月13日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)平成24年3月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月28日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月26日

東和フードサービス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。